

地方独立行政法人北海道立総合研究機構公告第8号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構会計規程（平成22年4月1日規程第45号）第27条の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

令和4年3月25日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

理事長 田中 義克

1 資格及び調達をする役務等の種類

令和4年度において地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「道総研」という。）が締結しようとする（1）に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、（2）に定めるものとし、当該契約により調達をする役務等の種類は、（3）に定めるものとする。

（1）契約

令和4年3月25日に一般競争入札の公告を行う令和4年度（2022年度）巡回健康診断委託業務契約

（2）資格

令和4年度（2022年度）巡回健康診断委託業務契約に関する資格（以下「資格」という。）

（3）役務等の種類

令和4年度（2022年度）巡回健康診断委託業務

2 資格要件

次のいずれにも該当すること。

（1）地方独立行政法人北海道立総合研究機構契約事務取扱規則（平成22年4月1日規程第48号。以下「取扱規則」という。）第3条に規定する者（未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

（2）取扱規則第4条の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

（3）北海道又は道総研が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

（4）暴力団関係事業者等であることにより、北海道又は道総研が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

（5）暴力団関係事業者等でないこと。

（6）次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

ウ 消費税及び地方消費税

（7）次に掲げる社会保険等の届出の義務を履行していない者（当該届出義務がない者を除く。）。

ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

（8）北海道内に本店、支店、営業所を有すること。

（9）告示日現在において、医療法（昭和23年法律第205号）第7条第1項の規定による病院又は診療所の開設許可を受けていること。

（10）告示日現在において、（9）の事業を2年以上営んでいること。

（11）定期健康診断、人間ドック等の健康診断において、告示日現在より過去2年間で重大な健診事故等がないこと。

（12）健康診断業務契約者から書面による業務改善に係る通知を受けていないこと。

（13）臨床検査に係る精度管理に関して次のいずれかの要件を満たしていること。

ア 日本医師会による臨床検査精度管理調査に引き続き2年以上参加し、その評価に「D*」がないこと及び参加項目修正点が「90点」以上であること。又は（一社）日本臨床衛生検査技師会が実施する臨床検査精度調査に引き続き2年以上参加し、その評価が同等以上であること。

イ 臨床検査を外部に委託する場合、アの要件に該当する外部の検査機関に検体検査の委託を行っていること。

（14）内部精度管理として、過去3年間に実施した健康診断において胸部及び胃部X線検査における精密検査結果の事後調査を行っていることが、事業者自ら公表している資料等により確認できること。

（15）胃部X線検査に3年以上の実務経験を有し、かつ、当該法人の職員として検診業務に2年以上引き続き勤務している診療放射線技師を配置できること。（（一社）日本消化器がん検診学会の研修修了者であること。）

（16）巡回健康診断を行う際の検診車は、次の要件を満たしていること。

ア 胸部・胃部エックス線撮影併用車（初度登録が平成19年4月以降のもの）を所

有していること。

イ 自社所有（名義）（割賦販売契約による購入車両含む）であること。

(17) 検診車に搭載されている胸部及び胃部検診用エックス線装置について、継続して保守契約（メーカー保証期間を除く）を締結していること。

(18) 巡回健康診断実施に係る次の項目を満たしているマニュアルを有していること。

ア 作業の目的

イ 作業手順の説明

ウ 実施要領

エ 使用機器類と性能仕様

オ 関連部署等の関連業務

カ 精度と品質管理

キ 個人情報保護対策

ク 緊急事態発生時の対策

ケ その他必要とする事項の対策

(19) (一財) 日本情報経済社会推進協会から、プライバシーマークの付与認定を受けた法人であること。

3 資格要件の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

(1) 申請の時期

資格審査の申請は、令和4年3月25日（金）から令和4年4月15日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間にしなければならない。

(2) 申請書類の入手方法

資格に関する事務を担当する組織で交付する。

なお、地方独立行政法人北海道立総合研究機構 (<http://www.hro.or.jp/>) のホームページからダウンロードすることができる。

(3) 申請の方法

資格審査の申請は資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

4 資格審査の再申請

(1) 再申請の事由

次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとする者は、資格審査の再申請を行うことができる。

ア 資格を有する者の当該資格に係る事業又は営業を相続、合併又は譲渡により承継した者

イ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会（企業組合及び協業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有する者を除く。）を変更したもの

ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

(2) 再申請の方法

再申請しようとする者は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

5 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 資格の有効期間

資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする。

(2) 有効期間の更新

資格は1の(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は行わない。

6 資格の喪失

資格を有するものが前記2に規定する資格要件に該当しないこととなったときは、資格を失う。

7 資格に関する事務を担当する組織

(1) 名 称 地方独立行政法人北海道立総合研究機構本部

(2) 所 在 地 札幌市北区北19条西11丁目

(3) 電話番号 011-747-0200